



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジャストシステム
 コード番号 4686 URL <https://www.justsystems.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関灘 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 重田 裕史 TEL 03-5324-7900
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,950	0.7	19,034	10.9	19,217	11.0	13,401	10.2
2022年3月期	41,676	—	17,166	—	17,316	—	12,165	—

(注) 包括利益 2023年3月期 13,405百万円(10.4%) 2022年3月期 12,138百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.67	—	17.3	20.7	45.4
2022年3月期	189.42	—	18.4	21.4	41.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	99,458	83,677	84.1	1,302.90
2022年3月期	86,224	71,300	82.7	1,110.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 83,677百万円 2022年3月期 71,300百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,805	△3,852	△1,027	70,469
2022年3月期	14,081	△2,021	△1,026	58,541

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,027	8.4	1.6
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,156	8.6	1.5
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(今後の見通し)」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	64,224,800 株	2022年3月期	64,224,800 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	882 株	2022年3月期	845 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	64,223,921 株	2022年3月期	64,223,994 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,778	0.8	18,964	11.1	19,143	11.1	13,416	10.6
2022年3月期	41,462	—	17,070	—	17,226	—	12,125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	208.91	—
2022年3月期	188.80	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	99,400	83,607	84.1	1,301.81
2022年3月期	86,237	71,216	82.6	1,108.88

(参考)自己資本 2023年3月期 83,607百万円 2022年3月期 71,216百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症流行のために停止していた経済活動が徐々に再開されたことにより、個人消費、設備投資、及び雇用情勢は持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は419億50百万円（前期比0.7%増）、営業利益は190億34百万円（前期比10.9%増）、経常利益は192億17百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は134億1百万円（前期比10.2%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株式上場以来の最高益を更新しました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け・法人向けに分類すると、個人向け事業の売上高は303億40百万円（前期比5.5%減）、法人向け事業は116億10百万円（前期比21.4%増）となりました。

また、サブスクリプション方式で商品・サービスを提供している事業によるストックビジネスの売上高は307億64百万円（前期比1.1%減）、全社売上高に占める割合は73.3%になりました。

② 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待できるものの、物価上昇等の影響に引き続き留意する必要があります。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的かつ安定的に収益を確保できる体制を整備・推進してまいります。そして、当社の商品・サービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、株主の皆様やお客様、市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えております。

当社は、経営指標の中でも、特に「1人当たりの営業利益額」の継続的な拡大を重視しており、既存商品については機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画、開発により顧客層を拡大することで、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

また、組織の活性化と人材戦略の強化拡充を進め、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、「継続的な増収増益」を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画、開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資等を実行してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ132億33百万円増加し、994億58百万円となりました。これは現金及び預金が109億85百万円、有価証券が20億円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加し、157億80百万円となりました。これは未払法人税等が7億62百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ123億77百万円増加し、836億77百万円となりました。これは利益剰余金が123億73百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、704億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億28百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、168億5百万円となりました。税金等調整前当期純利益192億18百万円、減価償却費20億50百万円、法人税等の支払額53億43百万円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、38億52百万円となりました。定期預金の払戻による収入40億2百万円、短期的な資金運用を目的とした有価証券の取得と償還による増減で30億円の収入、新商品・サービスのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出24億89百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、10億27百万円となりました。配当金の支払額10億27百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	84.3%	79.1%	81.0%	82.7%	84.1%
時価ベースの自己資本比率	361.9%	491.7%	515.3%	431.3%	227.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当ありません。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,151	73,137
受取手形及び売掛金	2,537	2,720
有価証券	5,000	7,000
商品及び製品	738	722
原材料及び貯蔵品	2,430	1,356
前払費用	2,768	2,334
その他	719	1,259
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	76,308	88,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,450	9,447
工具、器具及び備品	1,491	1,495
土地	3,569	3,569
減価償却累計額	△8,477	△8,600
有形固定資産合計	6,033	5,911
無形固定資産		
ソフトウェア	2,705	3,321
ソフトウェア仮勘定	308	257
その他	0	0
無形固定資産合計	3,014	3,579
投資その他の資産		
投資有価証券	25	28
繰延税金資産	601	836
その他	431	801
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	868	1,475
固定資産合計	9,916	10,966
資産合計	86,224	99,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620	819
未払金	1,748	1,623
未払法人税等	2,843	3,605
前受収益	8,319	7,814
賞与引当金	572	696
その他	694	1,078
流動負債合計	14,797	15,637
固定負債		
退職給付に係る負債	104	123
その他	22	20
固定負債合計	127	143
負債合計	14,924	15,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146	10,146
資本剰余金	12,293	12,293
利益剰余金	48,989	61,362
自己株式	△1	△2
株主資本合計	71,427	83,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	△123	△124
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	△127	△123
純資産合計	71,300	83,677
負債純資産合計	86,224	99,458

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,676	41,950
売上原価	9,799	8,777
売上総利益	31,877	33,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,270	6,365
従業員給料及び手当	1,445	1,405
賞与引当金繰入額	287	351
退職給付費用	54	41
研究開発費	1,023	1,276
その他	4,629	4,698
販売費及び一般管理費合計	14,711	14,138
営業利益	17,166	19,034
営業外収益		
為替差益	80	69
受取利息	22	80
受取賃貸料	45	33
その他	18	11
営業外収益合計	167	195
営業外費用		
賃貸費用	3	1
その他	12	10
営業外費用合計	16	12
経常利益	17,316	19,217
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
税金等調整前当期純利益	17,319	19,218
法人税、住民税及び事業税	4,720	6,053
法人税等調整額	433	△236
法人税等合計	5,153	5,817
当期純利益	12,165	13,401
親会社株主に帰属する当期純利益	12,165	13,401

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,165	13,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
為替換算調整勘定	△21	△1
退職給付に係る調整額	△2	2
その他の包括利益合計	△27	3
包括利益	12,138	13,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,138	13,405
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146	12,293	38,736	△1	61,175
会計方針の変更による 累積的影響額			△885		△885
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,146	12,293	37,851	△1	60,290
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,165		12,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,137	△0	11,137
当期末残高	10,146	12,293	48,989	△1	71,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	△102	△6	△100	61,074
会計方針の変更による 累積的影響額					△885
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8	△102	△6	△100	60,189
当期変動額					
剰余金の配当					△1,027
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,165
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△21	△2	△27	△27
当期変動額合計	△2	△21	△2	△27	11,110
当期末残高	5	△123	△9	△127	71,300

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146	12,293	48,989	△1	71,427
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,146	12,293	48,989	△1	71,427
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,401		13,401
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,373	△0	12,373
当期末残高	10,146	12,293	61,362	△2	83,801

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5	△123	△9	△127	71,300
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5	△123	△9	△127	71,300
当期変動額					
剰余金の配当					△1,027
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,401
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	△1	2	3	3
当期変動額合計	1	△1	2	3	12,376
当期末残高	7	△124	△6	△123	83,677

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,319	19,218
減価償却費	1,870	2,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	123
受取利息及び受取配当金	△23	△81
為替差損益 (△は益)	△80	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	522	△182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,064	1,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612	199
未払金の増減額 (△は減少)	△83	△124
前受収益の増減額 (△は減少)	△96	△504
前払費用の増減額 (△は増加)	845	434
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	21
その他	△26	△89
小計	18,572	22,087
利息及び配当金の受取額	12	61
法人税等の支払額	△4,503	△5,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,081	16,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,954	△4,002
有価証券の取得による支出	△7,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△16	△4
無形固定資産の取得による支出	△1,946	△2,489
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	△13	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,021	△3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,026	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,046	11,928
現金及び現金同等物の期首残高	47,494	58,541
現金及び現金同等物の期末残高	58,541	70,469

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110.18円	1,302.90円
1株当たり当期純利益	189.42円	208.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,165	13,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,165	13,401
普通株式の期中平均株式数(株)	64,223,994	64,223,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。